

(5) 徘徊模擬訓練の状況と参加者の意見

みなと校区の徘徊模擬訓練は、4回目である。徘徊患者役4名、16ルートを徘徊する。

徘徊者への声かけは、2010年度19人であった。2009年度は29名の声かけがあり、大雨のため各徘徊者のルートを3ルート目で中止したことが要因と考えられる。

【参加者の意見】

- ・ 徘徊者の検索は、民生委員や町内公民館館長・福祉委員が連絡をとりながら、早期発見できた
- ・ 徘徊者の行動が真に迫っていてよかった。
- ・ 徘徊者の見分けとして、後ろを歩くサポーターが目印になっていた
- ・ 愛情ネットから大牟田市全域の徘徊者情報が流れていたため、情報に混乱が生じた。
- ・ 大雨で視界も悪く、ルートには曲がり角も多数あることから徘徊者との距離を開けることは困難で安全が課題であった
- ・ 気になる人を見つけても声をかけることにためらいを感じ、どのように声をかけることが良いか方法を考える機会になった
- ・ 様子を観察しつつ通報先を想起するまでには時間がかかることを体験する機会となった
- ・ 声をかけた住民の多くは、参加者(校区福祉委員・民生委員・施設のスタッフ等)であった
- ・ 徘徊者情報を全く知らない人からも声かけがあった。その人は認知症高齢者の心情を理解し、距離にゆとりをもって前から言葉をかけていた
- ・ 防災無線(エアートーク)は地区公民館が閉まっているときは活用できないことがわかり、電話連絡網の整備が必要であった

【徘徊者役の意見】

- ・ 早く声をかけてもらいたい気持ちだった
- ・ 声をかけることは勇気がいるがやさしく声をかけてもらおうと嬉しかった
- ・ 声をかけられるとホッとした
- ・ 役を引き受けて気が重かった
- ・ 役を演ずることで、膝が痛かった
- ・ 背をかかめて歩いた

【実行委員コメント】

大雨が降り、徘徊者役の体調を考え途中で中止を決断した。しかし、実際の徘徊者は雨でも台風でも歩いている。徘徊役の方も声をかけてもらおうとホッとしたという意見があったことから、これからも町全体で日頃の生活の中で、気がけて(気をつけて)行動をしていきたい。

C. 徘徊模擬訓練参加体験からの学び

企画からの学び

1. 徘徊模擬訓練は、住民・自治体・事業所・地域を巻き込み、大牟田市の地域産業として大規模な取り組みであった。
2. 大牟田市がこれまで養成してきた人材が活躍する場となり、限りある時間と限りある人的資源が効果的に活用されていた。
3. 住民・自治体・事業所の協働基盤に加えた、市の長寿推進課職員の協力体制と行政の経済的バックアップは、参加者の意識の向上と継続意欲につながっていた。
4. 徘徊模擬訓練は全国から130人の視察者を誘致する企画となり、視察者も模擬訓練に参加することで、企画は全国へ拡大し、高齢化を担う国づくりにつながっていた。
5. 企画・運営は、地域コミュニティの再構築につながり、多職種・多世代・多分野にわたる地域の協働によるネットワークづくりとなっていた。
6. 徘徊見守りネットワークは年々拡大しながら展開されているが、生命が脅かされる状況は2010年6月にも起こっていた。大牟田市では、企画段階で事例を取り上げ、教訓として活かす取り組みが行われていた。

徘徊者の模擬捜索体験の学び

1. 徘徊者を実際に捜索し声をかける体験により、参加者は声かけのむつかしさを体験し、認知症を理解することの必要性を体感していた。
2. 声をかける体験により、「間違っても声をかけても笑える地域づくり」の必要性を体感し、安心して徘徊できる環境づくりをバックアップしていた。
3. 大雨の中の模擬訓練となったことにより、初動捜査の大切さを実感し、徘徊は時と場所を選ばず起こること、不足の事態が起こりうる理解につながった。
4. ネットワークを活用した訓練は、情報伝達の課題を明確にし、通報から保護までの行動連携のありかたや捜索拡大と広域な情報提供の必要性などを明らかにした。
5. 今後も徘徊者の増加が見込まれており、認知症サポーターの増加促進が課題としてあげられた。認知症の知識の普及と地域連携の拡大に対応する企画と効果が求められていた。

みなと校区の徘徊者役からの学び

1. 徘徊者役は、認知症と徘徊について 1 時間程度の講習を受け、徘徊者の心境や行動を理解してから徘徊者役に臨んでいたが、「誰にも声をかけられなかったらどうしよう」と徘徊中の状況にも責任を感じていた。
2. 参加者に声をかけられたことはホッとする体験につながっていた。
3. 反省会で思ったことを表出する機会が持たれ、心理的負担の軽減につながっていた。
4. 徘徊者役は地域住民であり、大雨と寒さの影響によって体調変化や、膝の痛みがあり、協力者の体調への配慮は課題であった。
5. 徘徊者はその時々々の心理状況によって行動が異なる。声をかけられて立ち止まる徘徊者もいれば、そうでない場合もあることから、訓練を重ねていく過程でさまざまな状況設定をしながら役作りをしていく必要があった。

みなと校区の情報伝達からの学び

1. 徘徊者は想像以上の健脚で広範囲に移動したり、時間ともに持ち物や衣服の特徴が変化することなど行動予測が困難であり、初動捜索までの時間短縮は徘徊者捜索の課題であった。
2. みなと校区では防災無線の使用により、家族から警察に徘徊情報が連絡されて 20 分以内に、20 人以上の校区福祉委員へ情報が伝達されていた。しかし、防災無線が休日に使用できないこと、一斉放送であるため受信していない校区福祉委員の把握ができないなど、模擬訓練で実際に活用することは課題の抽出につながっていた。
3. 模擬訓練は、ネットワーク形成を通して認知症の人とその家族の理解や地域コミュニティの再構築の課題を明らかにし、地域協働のまちづくりにつながっていた。

課題整理と今後の取り組みについて

1. 模擬訓練日程について

徘徊模擬訓練の実施によって、徘徊は季節や天候、時間を選ばず起こることを体験する機会になり、地域住民が認知症を理解して対応することの必要性は理解されていた。訓練は住民が地域に出ている可能性の少ない日曜日の朝 9 時から行われ、外部参加者への配慮等の要因が考えられるが、今後、さらに多くの地域住民を巻き込んで訓練を拡大していく必要があると考える。

2. 認知症高齢者の理解と対応について

徘徊者への対応は、徘徊者がいることや特徴など情報が少ない中での発見と対応が必要とされる。今回声をかけた参加者は、事前に訓練と知っており、かつ徘徊者の特徴が明確であったこと、またスタッフの存在によって声をかけやすい状況であったことなどが振り返られていたため、少ない情報での徘徊者の発見と声かけの困難さは課題として残っている。今後も引き続き、認知症高齢者の理解

とともに、声かけの必要性、声のかけ方を周知していく必要があった。

3. 事後対応について

模擬訓練では、徘徊者に声をかけたところまでの体験であったが、実際はしばらく話して様子を伺い、警察への連絡や身元確認等につないでいく必要がある。徘徊者の捜索は、地元住民のみに任される役割ではなく、警察や関係機関との協力体制が必要である。事後対応を明確にしておくこと声のかけやすさにつながるため、今後、事後対応への情報提供や体験を取り入れる必要があると考える。

4. 情報伝達について

模擬訓練では、警察から町内公民館館長と民生委員を中心に情報伝達が行われた。今後の徘徊高齢者の増加や初動捜査の重要性から、町全体への情報伝達は課題となり、校区から外部に向けた発信も必要であった。また校区により情報伝達経路の課題も明らかになったことから、情報伝達経路の整備と訓練の継続は課題であった。

5. ネットワークについて

地域と校区内の介護事業者が一丸となって実行委員会を立ち上げ、模擬訓練を開催したことは、地域のネットワークづくりにつながっていた。

ま と め

徘徊模擬訓練は、大牟田市の認知症ケアを中心とするまちづくりの中心的企画でもある。企画に参加し、その工夫やスケジュール、連携方法を具体的にまとめ課題を整理したことは、これから認知症対策や地域づくりに取り組む市町村の参考になるものとする。

7. 大牟田市の専門職に学ぶ

大牟田市は「認知症ケアから進める町づくり」として、大牟田市認知症ケア研究会を中心に、事業所と行政の対等な関係を持ちながら町づくりを実践してきた。そこで、認知症対策や地域づくりに取り組む市町村へのヒントを得ることを目的に、認知症高齢者に関する住民の行動と専門職の関わりを、行動変容モデル(Transtheoretical Model)の5つのステージに整理する。

【無関心期】

- ① 認知症ケア研究会発足
- ② 認知症ケアセミナー開催
- ③ 認知症実態調査
- ④ 家族介護教室(認知症ケア教室)

地域住民は認知症への問題意識は持っていない、または認知症ケアへの関心を表出していない状態である。認知症に関わる専門職および関係機関は、地域に実在する認知症高齢者のケアや徘徊等の問題によって連携し、認知症本人と家族をサポートする活動を開始した。強いニーズを有する人々への対応を通して、地域の長期的問題を予測し生活条件に組み入れることは、専門職の初期活動の視点であり、活動手法の原点である。

また、大牟田市内全世帯に認知症に関する実態調査を行い、地域の問題と住民のニーズを掘り起こしたことは、専門職と行政の結びつきを強化し、協働スタイルの基盤をつくった。

【関心期】

- ⑤ 認知症ケア実践塾
- ⑥ コーディネーター養成事業
- ⑦ 全国介護推進サミット in 大牟田
- ⑧ 新しいケアの可能性を探るフォーラム

地域に認知症ケア実践者を育成し人材確保に努めたことは、予測される地域の問題と行動変容の必要性の広報活動につながり、さらに日常生活の中で実践可能な体験の実施により住民の行動変容の負担感は縮小し、認知症ケアへの関心は高まった。

また、全国から参加者が集うサミットやフォーラム等を市内で開催し、認知症問題は地域や個人に限定された問題でないことを共有したことは、市の専門職・住民・行政の意識を高揚させ、地域での認知症ケアに拍車をかけた。

【準備期】

- ⑨ もの忘れ相談医スタート
- ⑩ 認知症住民サポーター養成講座
- ⑪ 徘徊模擬訓練の開始
- ⑫ 認知症発症早期発見・緊急サポートシステム
- ⑬ スーパーバイザーの育成
- ⑭ 地域交流拠点創造モデル事業開始
- ⑮ もの忘れ相談医、かかりつけ医への実態調査

住民はもの忘れ医や地域情報誌等から情報を得て、認知症予防と地域での取り組みに強い関心を寄せた。ひとりひとりが自分にできる範囲から活動に参加するなど行動変容し始め、専門職の関わりは地域全体と広がった。

また、住民への教育活動と社会的資源の整備は、住民と専門職への強化マネジメントにつながり、さらに、地域の医療機関への実態調査は、問題意識の共有と行動変容を促進する効果があった。平成17年度まで毎年死亡例が発生していた徘徊事例は、平成18、19年度はひとりも出なかったなど、目に見える形で住民は効果を確認し、地域環境の再評価につながった。

【実行期・維持期】

- ⑯ 認知症のステージに応じた支援
- ⑰ 世代間交流、多分野交流の地域づくり
- ⑱ 大牟田市全域への活動の拡大
- ⑲ 全国への拡大

住民はさらに認知症への関心を高め、認知症の理解、認知症ケア、認知症予防行動へとつながっていた。専門職の関わりによる認知症知識の普及、地域の人材確保、継続的な訓練の実施は、住民のライフスタイルの一部として習慣化しはじめていた。

認知症ケアへの思いは共通したものであり、情報交換と人材交流など資源の分配により、一地域で始まった認知症ケア活動は大牟田市全域へと拡大し、地域連携は整理され始めた。認知症ケアの組織構成は、専門職、認知症の人と家族、地域住民、施設、地域へと拡大し、各々が無理なく参加できることから、現在も役割意識を持って取り組んでおり、大牟田市は認知症ケアの社会化につながっていた。

大牟田市の専門職は、事業所と行政の対等な関係を持ちながら町づくりを実践し、住民を巻き込み自主・協働しながら活性化していた。さらに、徘徊模擬訓練は日本各地を巻き込む高齢者ケアのひとつとなっており、「認知症ケアから進める町づくり」は全国規模で広がっている。

まとめ

大牟田市の認知症サポートケアコミュニティ推進事業は、情報収集活動、人材育成(住民・専門職)、モデル事業の推進などにより、維持期を向かえ、さらに校区を拡大することで連携を取りながら認知症の人とその家族、住民すべてを支えている。専門職によって提供されるまちづくりは、フォーマルサービスでは行き届かない部分に目を行き届かせ、行政と住民が互いに補完しあうことでリスクを抱える高齢者の安全な生活の支援につながっていた。

その活動過程を行動変容のステージモデルに沿って分析し得られたヒントは、住民の行動変容と維持を促すための働きかけの方法が考えやすくなり、これからの認知症対策や地域づくりに取り組む市町村の参考になるものと考えられる。

大牟田市徘徊模擬訓練の視察では、人材育成とその活用によるネットワーク作り、官民の協働のあり方、まちづくりへの発展など、地域システムの必要性としてあるべき像を学んだ。

今回の視察に快く応じていただきました大谷のみ子さま、大牟田市長寿社会推進課の馬場朋文さま、吉澤恵美さまに深謝いたします。

参考文献

- 1) 中島民恵子: 大牟田市の挑戦!「認知症の人がその人らしく暮らせるまち」をめざして—「人が真ん中のまち」へ、10年の軌跡 地域密着型福祉全国セミナー in おおむた報告集(抄録), 2008.
- 2) 村山洋史, 児島智子ほか: 地域専門機関とインフォーマル組織間のネットワーク構築促進プログラムの評価, 第57巻日本公衛誌10号, 2010.
- 3) 村山洋史, 奈良部晴美ほか: 地域専門機関とインフォーマル組織間のネットワーク構築促進プログラムの開発, 第57巻日本公衛誌10号, 2010.
- 4) 社会法人日本社会福祉会編集: 高齢者虐待対応ソーシャルワークモデル実践ガイド, 中央法規出版, 2010.
- 5) 星旦二, 麻原きよみ: これからの保健医療福祉行政論〜地域づくりを推進する保健師活動, 日本看護協会出版会, 2008.
- 6) ローリィ・N・ゴッドリーブ, ナンシー・フィーリー/吉田照子監修・訳: 協働的パートナーシップによるケア〜援助関係におけるバランス, エルゼビア・ジャパン, 2007.

記録 1-5: 津村智恵子(甲南女子大学看護リハビリテーション学部看護学科)

記録 6-7: 前原なおみ(甲南女子大学看護リハビリテーション学部看護学科)

視察まとめ（平成21・22年度）

見守り先進地域の組織発展過程を分析し、新たな見守り組織構築への具体的な示唆を得ることを目的に、高齢者虐待防止（主に独居のセルフ・ネグレクト防止・認知症高齢者見守り組織づくり見守り活動）に取り組む地域への視察を行った。そこで、住民見守り組織構築の過程を行動変容モデル（The Transtheoretical Model）の5つのステージに整理した（図7）

（図7作成者：津村）

| 展開 | 志摩市 (経済虐待早期発見まちづくり) | 羽曳野市A地区 (独居高齢者見守りまちづくり) | 大牟田市 (認知症早期発見まちづくり) | 学び |
|--------|--|--|--|---|
| 無関心期 | <p>高齢人口:17,700人 高齢化率30.1</p> <p>地域包括支援センター職員の、高齢住民への相談に、即応に訪問対処</p> | <p>高齢人口:2,670人 高齢化率26.4</p> <p>民生委員リーダーの独居高齢者問題対処への熱意「緊急SOSカード」作成、配</p> | <p>高齢人口:37,500人 高齢化率29.7</p> <p>デンマークで研修を受けた施設リーダーを中心に全市内施設職員への質向上研修の実施</p> | <p>高齢化率、高齢独居率共に周辺地域に比べ高い</p> <p>専門職リーダーによる、住民・専門職・関係者等から信頼を得る活動実践</p> |
| 関心期 | | | <p>認知症ケア研究会発足</p> | <p>関係者の出会いづくり</p> |
| 準備期 | <p>市担当課及び直管地域包括支援センター共同による関係組織、住民への実態調査の実施</p> | <p>連合町会と民生委員共同し、地域内全高齢者世帯への実態調査の実施</p> | <p>認知症ケア研究会会員通信「ファンジイ」発行</p> <p>市担当課と介護事業者協議会が共同し、市内全世帯及び施設に対し、認知症実態調査を実施</p> | <p>関係者のグループづくり</p> <p>市担当部・課と共同し高齢者問題実態調査実施、認知症・独居等高齢者問題把握</p> |
| 実行期 | <p>市広報誌で実体調査結果と高齢者・家族問題及び、地域支援課題を住民に報告</p> | <p>回覧板により住民に実体調査結果と高齢者・家族問題及び、地域支援課題を報告</p> | <p>市広報誌で実体調査結果と高齢者・家族問題及び、地域支援課題を住民に報告 施設職員へは研修会等を実施して報告</p> | <p>調査結果の住民・関係者へのフィードバック</p> <p>高齢者の課題情報は行政・事業者(専門職含む)・住民の三者が共有</p> |
| | <p>・専門職向け研修と各種検討専門委員会発足 ・住民教育シリーズ開始(虐待事例シナリオ作成)</p> | <p>・独居高齢者サポートグループ開設 ・行政と共同「地域リハビリテーション推進事業」実施</p> | <p>・町内会と共同し、地域内危険箇所マップを作成 ・認知症ケアサポーター養成に向け準備作業に取り組む ①早期発見・支援ハンドブック作成 ②絵本『いつだって心は生きている』作成</p> | <p>行政・事業者・住民代表の三者による研修、啓発事業企画と事業開始</p> |
| | <p>・行政職員研修 ・専門家研修 ・金融機関職員研修 ・商店街店主・店員研修 ・町内会研修など ・小中高校生対象研</p> | <p>住民主体ボランティア独居高齢者支援組織「羽曳が丘ゆうゆうクラブ」開始</p> | | |
| | <p>・支援・介入専門家チーム体制構築</p> | <p>羽曳が丘まちづくりの会誕生</p> | <p>もの忘れ相談健診、相談医、かかりつけ医制度</p> | <p>認知症早期発見・対処システム構築</p> |
| 維持・発展期 | <p>・見守りボランティア登録 ・見守り希望対象者登録 ・住民見守り組織構築</p> | <p>NPO法人「羽曳が丘E&L」誕生。生活部、環境部、管理部で構成 ・ゆうゆうクラブ ・まちづくりの会 ・町会連合会 ・ピオトープクラブ ・見守りネットワーク ・子育て支援・交流</p> | <p>・まちぐるみで「徘徊模擬訓練」に取り組む ・小中高校生等の認知症高齢者サポーター養成講座『絵本教室』に取り組む</p> | <p>住民見守り組織構築</p> <p>見守りボランティア及び見守り希望対象者確保</p> |
| | <p>・住民主体の見守り組織育成研修実施 ・住民主体新規ボランティア育成研修実施</p> | | <p>校区民生委員による見守り訪問活動組織構築誕生</p> | <p>住民主体の認知症・セルフネグレクト防止見守り組織や見守りボランティア育成の啓発教育事業開始</p> |
| | <p>住民用高齢独居・認知症見守りチェックリスト作成</p> | | | <p>小中高校生等も含む町ぐるみ認知症高齢者等見守りサポーター養成</p> |

図7. 高齢者見守り住民組織及びまちづくり構築過程

<無関心期>

- ・ 問題意識と熱意を持った専門職リーダーの出現
- ・ 対象地域の認知症や独居高齢者の健康や生活課題、および特徴を探る情報収集作業
- ・ 困っている人達の声を聞く活動(高齢者と家族、民生委員、高齢者サービス提供者、高齢者問題相談窓口職員など)
- ・ 困っている人達の状況に即時に反応・行動し、信頼を得る活動実践

<関心期>

- ・ 困っている人達(高齢者と家族、介護・医療等専門職、高齢者サービス機関老人クラブ、町内会、商店会、警察、消防、交通機関、金融機関など)が出会う場の確保
- ・ 出合いの場の参加者達の情報交換と相互理解を促す
- ・ 関係者によるグループづくり、関係組織づくり

<準備期>

- ・ 行政、民間事業者、住民ボランティア三者の共通理解に努める
- ・ 共通の問題に気づき、三者共通の目標設定、優先順位、役割分担を行う
- ・ 三者共同による実態調査の実施。併せて多方面から高齢者問題把握する

<実行期>

- ・ 実態調査結果を住民及び関係者にフィードバックする
- ・ 実態調査結果等より解決すべき課題を行政、民間、住民が共有・理解する
- ・ 行政、民間事業者、住民等それぞれが担うべき研修・啓発事業を企画・事業実施
セルフ・ネグレクト高齢者防止事業(地域内危険箇所マップ)
- ・ 認知症、独居見守り予防事業(見守り組織の構築、)
- ・ 見守りボランティア育成、見守り希望高齢者の登録増加
- ・ 新たな見守りボランティアの育成研修・啓発事業

<継続・発展期>

住民主体の参加事業は参加意欲が高められる内容である(楽しく・共感的であり、個人的にも知的利益がもたらされる)

- ・ 小中高校生等も含む町ぐるみ認知症高齢者等見守りサポーター養成事業
- ・ 住民主体による町ぐるみ認知症高齢者等見守り組織メンバー育成研修プログラム等の実施
- ・ 住民のNPO 法人等による生活、環境、福祉サービス事業の実施
- ・ 行政中心事業から役割の委譲

まとめ

視察した 3 地域の専門職は、見守り組織の構築過程に意図的に関わり、情報収集や住民と関係機関が交流する場を設けながら共通問題を明確化し、その解決に向かって相互的な支援関係が築けるよう働きかけ、その結果、先駆的な活動と認められる組織構築に至っていた。

地域で働く専門職は、包括的継続的支援が可能となるような地域包括ケアシステムの整備に向けて働きかけを行い、その役割には地域住民組織等のインフォーマルな組織とのネットワークを築くことも含まれている。これらのネットワークは、地域に潜むリスクを抱える高齢者の見守りや早期発見ができ、フォーマルサービスでは行き届かない部分に支援やサービスを行渡らせ、互いに補完しあうことができる点で有益である¹²⁾といわれており、3 地域は高齢者にやさしい、安全なまちづくりに繋がっていた。

視察した 3 地域から、活動過程を行動変容のステージモデルに沿って分析し得られたヒントは、これからの高齢者見守り組織づくりに取り組む市町村や活動が難航している地域の活動促進の参考になると考える。

今回の視察に快く応じていただきました方々に深謝いたします。

文献

- 1) 全国社会福祉協議会. 地域包括支援センターにおけるインフォーマルサポートとの連携について: 地域包括支援センターにおけるインフォーマルサポートとの連携のあり方に関する調査研究事業報告書. 東京, 全国社会福祉協議会, 2007
- 2) 山口光治, 副田あけみほか: 実態把握とネットワーク構築の意義. 日本社会福祉士会地域包括支援センターにおける社会福祉士実務研修委員会編. 地域包括支援センターのソーシャルワーク実践. 中央法規出版, 2006
- 3) 村山洋史, 児島智子ほか: 地域専門機関とインフォーマル組織間のネットワーク構築促進プログラムの評価, 第 57 巻日本公衛誌 10 号, 2010.
- 4) 中島民恵子: 大牟田市の挑戦! 「認知症の人がその人らしく暮らせるまち」をめざして—「人が真ん中のまち」へ、10 年の軌跡 地域密着型福祉全国セミナー in おおむた報告集(抄録), 2008.
- 5) 村山洋史, 奈良部晴美ほか: 地域専門機関とインフォーマル組織間のネットワーク構築促進プログラムの開発, 第 57 巻日本公衛誌 10 号, 2010.
- 6) 社会法人日本社会福祉会編集: 高齢者虐待対応ソーシャルワークモデル実践ガイド, 中央法規出版, 2010.
- 7) 星旦二, 麻原きよみ: これからの保健医療福祉行政論～地域づくりを推進する保健師活動, 日本看護協会出版会, 2008.
- 8) ローリィ・N・ゴッドリーブ, ナンシー・フィーリー／吉田照子監修・訳: 協働的パートナーシップによるケア～援助関係におけるバランス, エルゼビア・ジャパン, 2007.

記録: 前原なおみ(甲南女子大学看護リハビリテーション学部看護学科)

大阪府の ICT 見守りを取り入れた 孤立死防止を目指すモデル活動

目 次

| | | |
|-----|---------------------------|-------|
| 第1章 | 大阪におけるICTを活用した見守りの取組みと課題 | 1 |
| 第2章 | 地域あんしんシステムを導入した市について | 2 |
| 第3章 | ICTの有効利用に関する考察 | 9 |
| 資料 | | |
| 別紙 | C市アンケート調査 各地包括支援センター別抽出集計 | 12 |
| 別添 | 項目突合表 | 13~15 |

事例紹介文作成および資料提供者：寺内謙元《NO.11》

大阪府福祉部高齢介護室介護支援課 在宅支援グループ

第1章 大阪におけるICTを活用した見守りの取組みと課題

ICTを活用した見守りの取組みとしては、一人暮らし高齢者居宅に設置された人の動きを感知するセンサーが、電話回線等を経由し、コールセンター等と連携して、高齢者の動きを感知しなければ、家族や関係者にその情報が届くような仕組みにより、個人の生活に静かに寄り添いながら、見守り、安心を確保する方法が広まってきている。

また、過疎地域の一人暮らし高齢者に対する見守りの取組みは、物理的に遠く離れていたり、見守る側のマンパワーが不足しがちであり、活動の取組みが困難になっていることから、身近な情報通信機器である携帯電話等を有効利用し、安否の確認方法を確保するなど、効率的な見守り活動を目指している¹⁾。

一方、大阪のような都会においては、「無縁社会」という言葉に象徴されるように、ともすれば、社会的弱者が社会から孤立してしまう事象が多く見られるようになった。個人情報保護に対する過敏な動きも見られ、当事者の自発的な訴えが無い場合では、セーフティーネットとしての法的な制度にも繋がりにくいケースも多い。

見守りの方法も、いわゆる「手あげ方式」や「声かけ」のみでは、必要な医療・介護・福祉のサービスに繋がることが期待できず、結果的に当事者の近隣住民との関係が極端に悪化したり、居宅のゴミ屋敷化や孤立死にいたるケースも発生している。

このように見守りの取組みが岐路に立たされているが、地方公共団体等が抱える主な課題については次のようなことが挙げられる。

1. 見守りにかかる費用負担の課題

今までの老人クラブ等をはじめとする地縁ボランティア団体による見守り活動は、ボランティア活動であるため、高齢者への訪問慰労品(ドリンク、菓子パン、餅等)に要する費用以外は、基本的に費用はかからないものであった。

ところが、高齢者居宅にセンサーを設置し、通信回線を利用する見守りサービスでは、電気・通信料金をはじめ、異常信号受信時には、セキュリティスタッフが短時間で駆けつける等のようなサービスレベルが高くなると料金も高額になってしまう。

緊急通報装置やGPSを利用した徘徊高齢者の発見支援装置導入の個人契約に一部補助を行う地方自治体の制度もあるが、諸機器導入希望者が増えてくると補助額の維持はいずれ困難となろう。

高額な料金を負担できる住民はともかく、近年、拡大が危惧される低所得層に対する住宅供給のセーフティーネットとして、大阪府内には府営集合住宅をはじめ公営集合住宅も多く存在し、当事者が必要とする見守り等サービスレベルに対して、その料金の負担は困難である。

2. 失われていく要援護高齢者の情報

世帯の核家族化が進み、多様な家族の在り方が広がる中で、住民基本台帳に登載されている住所地とは異なる場所に居住しているなど、行政機関等が把握している情報だけでは、支援に繋がらないケースもある。

仮に行政機関等が地域に見守りの対象者名簿を渡したとしても、当該地域にはその名簿に載っ

ていない高齢者が生活を送っていたり、あるいはその逆のケースも考えられる。ましてや行政機関等が把握している情報のみで、要援護高齢者にどのような支援が必要か、判断するのは不可能である。

地域においては、実際に日常生活を送っている高齢者の状態を可能な限り把握し、医療、介護保険制度及び福祉の制度に繋ぎ、地域の見守りを受けて安定した生活を続けていく高齢者の支援のためには、その生活に変化が生じて、必要な情報をストックしておく情報管理の仕組みが不可欠である。

3. 見守り活動から専門職による支援に繋ぐタイミングの課題

従来の見守り活動の目的は安否確認であった。医療・介護・福祉の専門職ではないボランティアが、目視や問いかけに対して返答を求めたり、短い日常的な会話を交わす程度であったが、高齢者にとっては、日々の安心を満たす地域の親切心として機能していた。

従来の見守り活動中に、専門職であれば、認知症等の疾患を疑うような兆候が見受けられるケースであっても、ボランティアから専門職に引き継がれることは非常に少ない。たとえボランティアが、要援護高齢者の状態に心配を抱いても、「どこに連絡してよいか分からない。」として、多くの地方自治体が実施した地域活動等のアンケートの結果として並んでいることは周知の事実である。

しかしながら、要援護高齢者の状態に応じた適切なタイミングに適切な支援が提供されれば、たとえ、ひとりで暮らす認知症等高齢者の徘徊が始まったとしても、専門職がサービス提供に必要なとされる情報が、日常的に把握されているならば、ケースによっては、地域で安心して暮らし続けることも可能であるし、今後、独居高齢者が増え続ける地域社会がそのように変わっていかねば、さらに高齢化が進む「超高齢社会」には対応できない。

以上のことから、大阪のような都会部においては、公共機関等が進める見守りの在り方として、次の3点が今後の見守りの取組みには不可欠な要素としてあげられた。

- ア 低廉な費用負担で可能な見守り活動
- イ 要援護高齢者等の情報の把握とストック
- ウ 適切なサービス提供が可能となるようなタイミングの確保

そして、これらの要素は、様々な産業分野で、その円滑な活動やサービスの高度化及びコストダウンに成功を収めてきたICT化(情報化)の目的そのものと捉えることはできないだろうか。

第2章 地域あんしんシステムを導入した市について

大阪府においては、平成20年度に「地域あんしんシステム」を開発した。地域あんしんシステムとは、市町村の実情に応じて地域における見守り活動を推進するため、社会福祉協議会や地域包括支援センター等に設置することを予定し、携帯電話等ICTを活用して、地図上で一人暮らし等高齢者など要援護者の状況を把握するシステムで、要援護者支援に向けた情報収集、情報管理、サービスへのつながりの流れを管理する機能を有している。平成21年度、平成22年度において、府内5市が導入・運用したところである(表1)。

| <p>○ 地域あんしんシステムとは、市町村の実情に応じて地域における見守り活動を推進するため、社会福祉協議会や地域包括支援センター等に設置することを予定し、携帯電話等ITを活用し、地図上で一人暮らし等高齢者など要援護者の状況を把握するシステム(要援護者支援に向けた情報収集、情報管理、サービスへのつながりの流れ)。</p> | | | | | |
|---|--|--|--|--|---|
| (平成23年1月現在) | | | | | |
| 市町村 | A市 | B市 | C市 | D市 | F市 |
| 設置時期 | 平成21年9月 | 平成21年9月 | 平成22年1月 | 平成22年2月 | 平成22年3月 |
| 設置機関 | 市役所に設置(1台) | 市役所と市社会福祉協議会及び3か所の地域包括支援センター(委託)に設置(各1台) | 地域包括支援センター(委託)4か所に設置(各1台) | 地域包括支援センター(直営)に設置(1台) | 市役所に設置(1台) |
| 登録数 | 1,100件 | 16,206件 | 4,024件 | 約2,800件 | 678件 |
| 情報を把握した方法 | 市役所・民生委員・校区福祉委員の見守り活動 | 65歳以上アンケート悉皆調査 | 75歳以上アンケート悉皆調査 | 民生委員の見守り活動 | 民生委員の見守り活動 |
| 情報の内容 | 住民の生年月日、世帯状況、担当民生委員等(緊急通報装置、あんしんダイヤル事業及び難病、視聴覚に障がいのある住民のうち、個人情報提供に同意した者) | 世帯状況、地域支援事業の基本チェックリストの結果、日常生活の健康に関すること、緊急連絡先、SOSカード登録の有無 | 身体状況、地域支援事業の基本チェックリスト、介護認定、かかりつけ医、世帯状況、緊急連絡先、日ごろの生活の不安や近所付き合いなど日常生活に関すること | かかりつけ医、担当民生委員、ケアマネージャー等、緊急通報装置、在宅介護支援センター等の身近な福祉資源 | 身体状況、介護サービスの状況、かかりつけ医、ケアマネージャー等、近所付き合いなど日常生活に関すること |
| 活用状況 | 災害時や急病などの緊急時に備えるとともに、民生委員や校区福祉委員と情報を共有し、住民による見守り活動に資する目的で活用している。必要に応じて、データを追加していく予定。 | 高齢者のリスクの把握に努め、必要なサービスにつなげるとともに地域の実情や各地域のニーズの把握を目的に同システム活用している。SOSカード登録状況も把握し、災害時や急病などの緊急時に備える。今後も調査を実施し、データを追加していく予定。 ※SOSカード:「緊急連絡先」「病院名」「健康」「移動状況」等を記載したカードを、高齢者居宅の冷蔵庫などに保管し、緊急時に対応する医療情報キット。 | 平成22年4月～7月にアンケート調査を実施した。高齢者のリスクの把握に努め、必要なサービスにつなげるとともに、各地域の高齢者のニーズの把握を目的に同システムを活用している。 | 見守りが必要な地域の高齢者の情報を、民生委員と共有し、必要なサービスにつながるよう、同システムを活用している。また、災害時要援護者の把握のため、消防当局とも一部データを共有し、連携を図っているところである。今後も調査を実施し、データを追加していく予定。 | 見守りが必要な地域の高齢者の情報を民生委員が詳細に聞き取り調査を行い、その結果を同システムに登録し、きめ細かく情報の把握に努めている。同システムで登録している情報を基に「見守り基準」を各市独自で作成し、当市で実施している「地域あんしん事業」で民生委員だけでなく、新聞配達などの事業所も含めた見守り活動で、効果検証を行い、より一層の見守り活動の充実を図っていくこととしている。 |
| ※平成23年2月(予定)G市 | | | | | |

1. システム導入の目的を設定する

導入時に大阪府として助言した内容は、「地域あんしんシステム」の納品時に、市町村が管理するデータを当初から登録してはどうかということであった。

各市が既に把握している要援護高齢者等の情報を、地域あんしんシステムで一括登録して運用を開始すると、すぐにでも地図情報と連携して活用が可能である。

本システムを導入した各市は、市町村サービスとして緊急通報装置契約者や民生委員等の見守り対象者等の情報を管理していることが多く、地域における高齢者の実態把握の第一歩として、初期データ登録を勧めたものである。(地域あんしんシステムは、CSV形式(カンマ区切り)やTSV形式(タブ区切り)の表計算用のデータを一括登録・更新できる機能を有する。)

多くの市町村においては、要援護高齢者等のデータを一つの担当部局課で管理していることは少なく、「地域あんしんシステム」をどの部局課が担当するか、同システムをどのように運用していくかの庁内調整が必要になってくる。

また、当該データは市町村内部にとどまらず、社会福祉協議会等の他団体が保有している場合もあり、組織間調整も必要になってくる。これら難航する調整を経た後、当該市町村として、要援護高齢者情報の活用方針を定めるなどして、同システムの運用を始めることができるが、この段階は、情報を活用するためのひとつのタスクゴールに達したといえるだろう。

もうひとつの方法としては、当該市町村域における高齢者実態把握調査を実施し、悉皆的にデータを収集する方法である。個人データの収集やそのデータ利用について、本人同意が得るように調査票を作成し、特定高齢者基本チェックリストの内容を調査に盛り込むことによって、より詳細に高齢者及び地域のニーズを把握することができる。ただ、調査事業は大規模になり、市町村の費用負担も大きくなることから、国等から示される特定財源を活用して実施することが考えられる。そして、収集した調査結果データを同システムに登録し、ハイリスクのスクリーニングを始めることができる。

2. タスクゴールからプロセスゴールへの転換

地域あんしんシステムは、導入当初に一定の高齢者のデータ数を整えると、同システムの柔軟な検索機能によって、直ちにハイリスクのスクリーニングを行うことができる。この段階に至る要援護高齢者等の情報の組織間調整や収集・登録の過程完了は、前述のとおり、ひとつのタスクゴールと言えるだろう。さらにハイリスク発見のためにデータ検索(情報処理)することによって得られた結果から、直ちに支援が必要と判断され、必要なサービスの提供に至ることも次の段階として考えられる。

さらに進むべき方向について考えると、個別データから早急に支援が必要でないまでも、今後は定期的に何らかの見守りが必要と考えられるケースについて、本システムでは、個人別に時系列で、経過的情報を随時登録することができる。この経過的情報は、当該高齢者の日常的な事柄の記録になるが、地域包括支援センターの職員が直接、情報収集のために見守りを行うのではなく、地域の民生委員や老人クラブ、ボランティアの協力を得て、地域見守りのための役割を分担し、また地域の社会資源との協力関係を構築していくこととなる。そして、この関係づくりと情報の共有のサイクルこそが、目指すべきプロセスゴールであり、このサイクルが地域で自発的に継続されることで、地域で安心・安全な取組みが確保されると考えられる(図1・2)。

※地域あんしんシステムには、地域住民との情報のやり取りのために、携帯電話から直接登録できる機能を有している。

※同システムは、見守り対象者だけではなく、介護事業所、医療機関、ボランティア、民生委員、老人クラブ、避難所など地域の社会資源のデータも登録することができる。住所地を地図上で確認することにより、支え合いマップや災害時要援護用マップの作成も可能である。

<地域あんしんシステム操作画面イメージ>

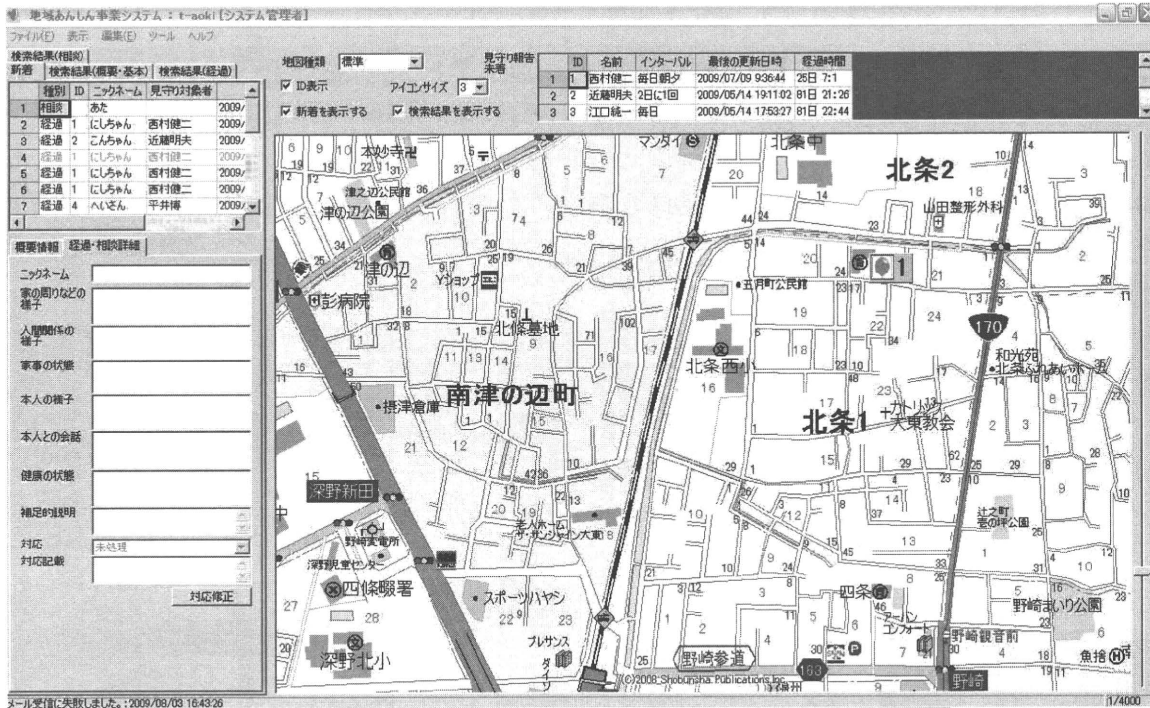
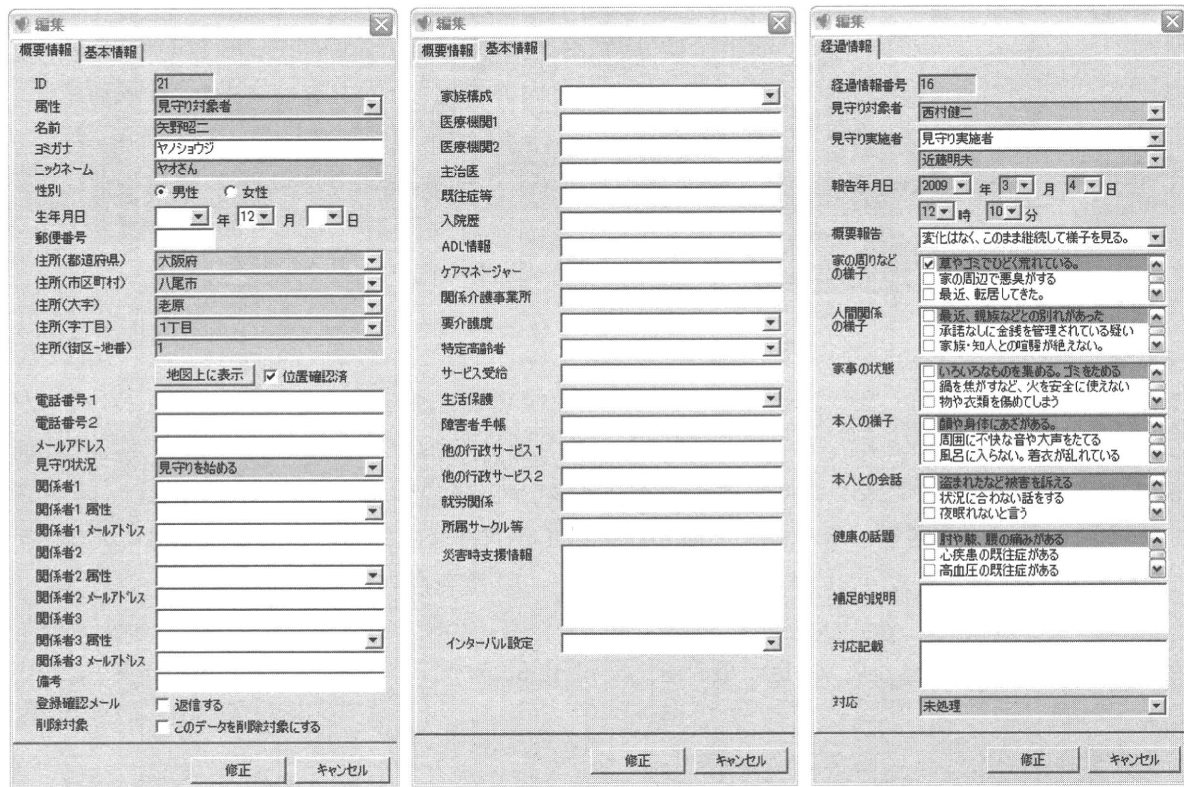


図 1. 地域あんしんシステム操作画面イメージ

<登録項目 画面イメージ>

概要情報、基本情報、経過情報に分かれている。



(表示データは架空のもの)

図 2 地域あんしんシステム登録項目 画面イメージ

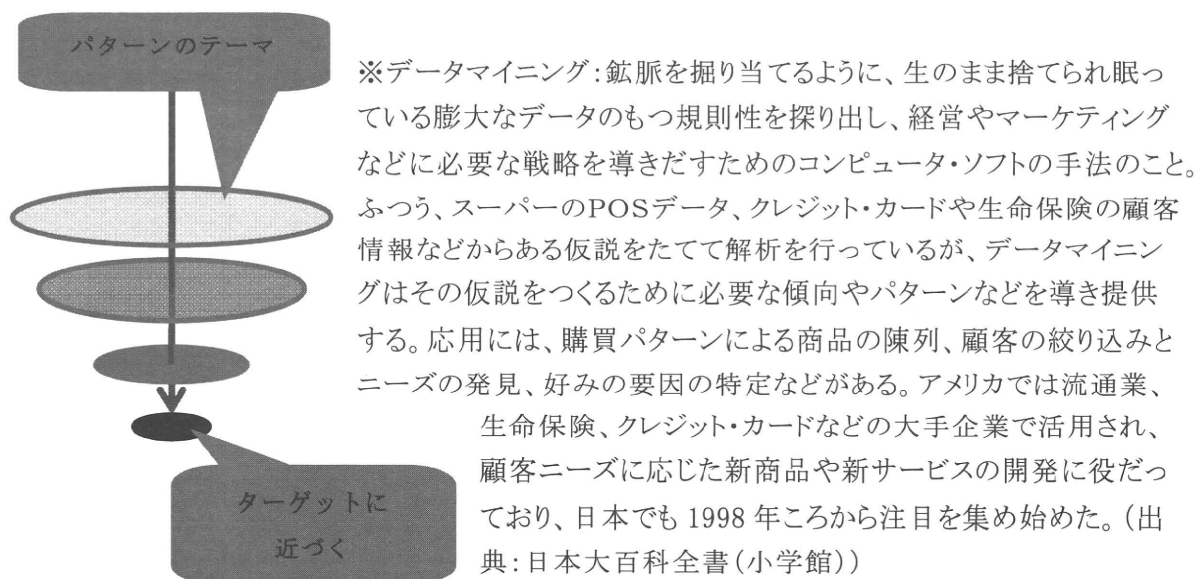
3 C市における取組みの事例

C市においては、75歳以上の独居高齢者等実態把握事業として実施した。

- ①調査地域:C市内全域
- ②調査対象:75歳以上の独居もしくは高齢者のみ世帯
- ③抽出台帳:住民基本台帳及び外国人登録原票
- ④抽出方法:悉皆調査(対象者を全員抽出)
- ⑤標本数 :4,168件
- ⑥有効回答数:4,024件
- ⑦有効回収率:96.5%

(C市独居高齢者等実態把握事業報告書より)

緊急雇用創出基金を活用して実施されたこの訪問調査結果を個人のデータとして、地域あんしんシステムに登録し、データマイニングの手法を用いて、ハイリスクの疑いがあるかの判断を行うことにした。



<実施手順>

(1)本アンケートの項目は、地域あんしんシステムの登録項目とは、完全に一致していないので、双方の項目に齟齬がないように、本アンケートのどの項目をシステムのどの項目にあてるか検討し、別添項目突合表のとおりに基づいて個別データを登録した。経過情報の補足的説明欄は、時系列で登録できるため、実質上、項目数に上限がない利用が可能である。今回は、地域あんしんシステムの登録項目に該当していない内容を登録した(別添 項目突合表1~3)。

(2)次にアンケートの内容から、特定の項目をクロスさせることで、ハイリスクと考えられるパターンをいくつか作成した。

それぞれのパターンは、次表2のとおりとした。

表 2 アンケート項目 クロス集計パターン一覧

| | |
|-------------------------|--|
| 1 拒否された方 | |
| 2 健康に関するリスクが考えられるケース | |
| 2-1 | (集合住宅)段差のある住居で、転倒のおそれがあるケース |
| 2-2 | (一戸建て)段差のある住居で、転倒のおそれがあるケース |
| 2-3 | 食事をきちんと摂っていないおそれのあるケース 他の特定高齢者に該当する項目とのクロスも試みる。 (基本チェックリスト 21 該当) |
| 2-4 | 食事をきちんと摂っていないおそれのあるケース 他の特定高齢者に該当する項目とのクロスも試みる。 (基本チェックリスト 23 該当) |
| 2-5 | ひとり暮らしで、健康ではないとの自覚があり、日時の見当識が危ぶまれるケース |
| 2-6 | 介護保険の認定がなく、見守りや介助の必要があるとの認識で、日時の見当識が危ぶまれるケース |
| 2-7 | ひとり暮らしで、通院等に負担がかかり、日時の見当識が危ぶまれるケース |
| 2-8 | 介護認定がなく、チェックリスト 18～20 に該当するケース |
| 3 経済的なリスクが考えられるケース | |
| 3-1 | 生活のための収入に不安があり、介助が必要と思っているのに、介護保険の認定を受けていないケース |
| 3-2 | 生活資金にゆとりがなく、介助が必要であると思っているのに、介護保険の認定を受けていないケース |
| 3-3 | 施設等に入所したいと思っているにも関わらず、費用が負担であり、介護保険の認定も受けていないケース |
| 3-4 | 預金等を取り崩しながら、経済的な不安を抱えているが、介護保険の認定を受けていないケース |
| 3-5 | 自治会費、サークル等に所属する費用を負担に感じ、家の修繕費の負担の不安があるケース |
| 4 社会的孤立にかかるリスクが考えられるケース | |
| 4-1 | 近所付き合いがわずらわしく、人の集まりを好まず、介護保険でのつながりのないケース |
| 4-2 | 近所付き合いがわずらわしく、災害時であっても、自分のことを誰にも知られたくないケース |
| 4-3 | 近所付き合いがわずらわしく、経済的にも余裕がないなかで、介護保険の認定もないケース |
| 4-4 | 頼れる人がいなくなることに不安を持ちながら、緊急時に連絡するところがないケース |
| 4-5 | 頼れる人がいなくなることに不安を持ちながら、見守りや介助が必要と感じながら、介護認定を受けていないケース |
| 5 災害時要支援にかかる不安について | |
| 5-1 | 地域包括支援センターを知らず、近所付き合いがわずらわしいと感じ、避難場所がわからないケース |
| 5-2 | 災害時にも自分のことは誰にも知られたくないケース |
| 5-3 | ひとり暮らしで、災害時の避難について、相談したいと思っているも、地域包括支援センターを知らないケース |
| 6 漠然とした不安について | |
| 6-1 | ひとり暮らしで、立ち退きを迫られているケース |
| 6-2 | 地域包括支援センターを知らず、自分が病気や認知症になることに不安があり、基本チェックリスト 18～20 に該当するケース |
| 6-3 | 地域包括支援センターを知らず、自分が詐欺などの被害に合うなどに不安があり、緊急時でも連絡先が特にないケース |
| 6-4 | 同居、介護をしているが、将来に不安を感じているケース |
| 6-5 | 近所との付き合いが薄れることに不安を感じ、基本チェックリスト 18～20 に該当するケース |

次に、地域包括支援センターごとのクロス集計を行った(別紙 C市アンケート調査 各地域包括支援センター別抽出数集計)。

本件においては、地域包括支援センターごとに社会的孤立等のハイリスク者の抽出を行い、リストを作成した(同集計 地域別抽出1)。そのリストのケースを1件ずつ内容をチェックし、より絞り込む、つまり最優先に現状態を把握すべき対象者として、さらにリストアップした(同集計 地域別抽出2)。抽出2の作業完了時のリストアップ数は、地域包括支援センターごとにそれぞれ数十名前後であった。

リストアップには、同じ高齢者に何回かチェックが当たり、名寄せ処理も必要であった。地域包括支援センターの職員のお話では、そのように何回かチェックが当たった高齢者は、既に地域包括支援センターとして関わっているケースもあるとのことであった。

<分析結果の概要>

- ①同じ市域であっても、地域包括支援センターによって特徴がある。
- ②経済的なリスクは見つけにくい。
- ③基本チェックリストの回答とのクロス検索もリスクの把握には効果大きい。
- ④介護保険認定無し、かかりつけ医無し、家族等を介護中と回答したケースは、なんらかのリスクがある場合、重篤になりがちである。
- ⑤近隣との付き合いが煩わしいと感じると回答したケースは、リスクの有無の判断が困難である。

各地域包括支援センターには、その旨を説明し、今後、何らかのサービスにつなげるか、見守りの対象者としてフォローしていただくようお願いした。大阪府としては、タスクゴールとしてのリスト作成に協力したが、引き続き、いくつかのケースは地域(住民や社会資源)との調整を経て、プロセスゴールを目指していただきたいと考えている(図3)。

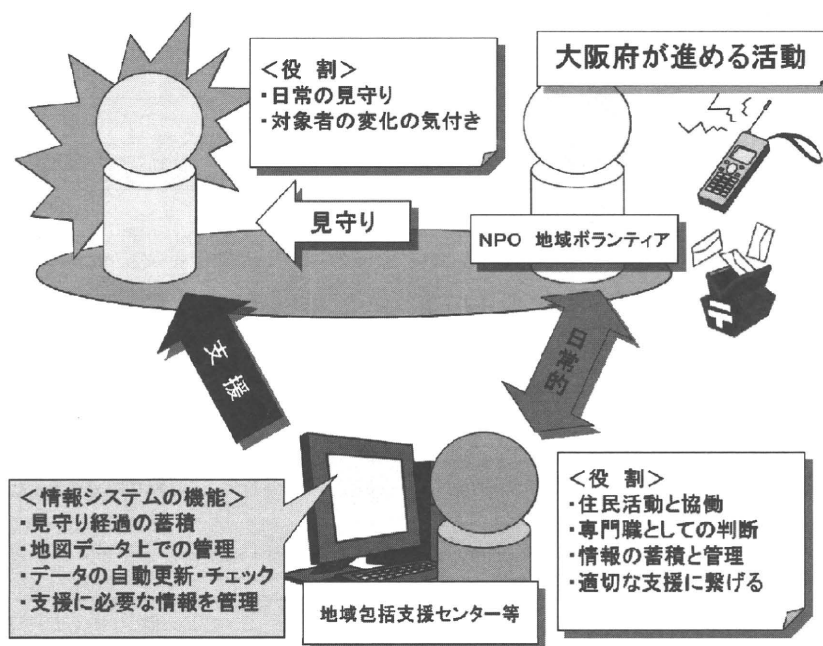


図3 大阪府が進める活動

第3章 ICTの有効利用に関する考察

1. 地域における課題と情報化の目的

本論では、見守り情報を処理・蓄積するICTシステムとして地域あんしんシステムの活用事例を紹介し、見守り活動のプロセスゴールを目指す説明を進めてきた。

見守り活動で得た情報をより効率的に活用できる統合システムの開発・運用が、今後は行われることだろう。地域あんしんシステムのように要援護高齢者やそれを支える社会資源をマップ上で把握したり、地域の社会資源のファシリテーションをサポートする機能が、介護保険システムのサブシステムとして組み入れられることが考えられる。

また、日常的に身に着けて利用者のバイタルチェックができたり、本人の容態変化を感知して自動的に緊急連絡先へダイヤルする携帯電話など、見守り活動を支援するための技術的な進歩も望まれる。

しかし、情報化（ICT化）を実施して、成功した多くの産業分野を参考にすると、見守り活動に最新技術を活用することが目的ではなく、直面する課題に合目的に必要な技術を上手く取り込むことが重要である。そういう観点から、地域における課題と情報化の目的を、次表のとおりマトリクス的に捉えてみる。

表3 地域における課題と情報化の目的

| ← 地域における課題 | | | | |
|------------|--------------------|---------------------------------|------------------------------------|------------------------------|
| 情報化の目的 | | コミュニティの再生 | 人的連携・ネットワーク形成 | 個別的リスクのコントロール |
| | 正確性の確保 | 規律性の向上 (役割分担の明確化) | 連携の安全性を確保 (必ず伝わる) | セキュリティ等の 適正な管理 |
| | 可用性を高める (高付加価値) | 社会資源の開発 (個別情報をグループ化・組織化して管理) | 複数のスケジュールの 一括管理できる (予約業務簡素化) | 別の情報を付加することで新たなリスクを 発見できる |
| | マンパワーを補う | 社会資源の活用 (組織化情報を活用) | 作業量の軽減 (帳票管理・高速検索 処理などの自動化) | リスクの管理 (電子媒体による労力の削減効果) |
| | 予測性を高める (統計的処理) | 社会的ニーズの把握 | 作業の効率化 (作業精度が高まる) | 介護予防・リスクの 早期発見 |

- ※ 地域における課題を解決するにあたり、段階ごと、局面ごとに分類した。
- ※ 各項目には、それぞれ具体的な技術的解決策があるが、ここでは割愛する。

2. 福祉・介護分野における情報化の現状と課題

福祉・介護分野の代表的な情報システムである介護保険システムは、介護サービスを提供するためのケアプランを主とした「個別的风险のコントロール」(上表の右側部分)に特化しているため、地域で社会資源等と協働して支え合う支援方法は、基本的に想定されていない。

また、医療分野の情報化は、カルテの電子化に伴い普及しつつあるが、地域の高齢者等を支える福祉・介護分野では、医療分野と比較して情報化は進んでいない。

「大阪府地域包括ケア検討会報告書(平成23年3月)」で指摘されているように、地域包括ケアシステムの構築に向けた5つの視点による取組みのひとつとして、医療との連携強化が挙げられている。

その課題として、

- ・病院から在宅へ情報をつなぐツールや仕組みの不足
- ・各職種間の相互・役割の理解不足
- ・在宅では関わる職種が多いにもかかわらず、関係職種の意見を調整したり、ネットワークをまとめる機関が明確でない。

とされ、対応の方向性としては、「地域包括支援センターの調整の下に、かかりつけ医と介護支援専門員が中心となり高齢者本人のニーズを支援するとともに、医療・介護に関わる多職種が情報を共有しあいながら高齢者の在宅生活をささえていくことが必要である。」と結論づけられている。

連携方法として考えられるのは、一定のルールの下、ICTにより収集した情報を地域包括支援センターの専門職の判断を経て、医療側に提供したり、さらに発展させて医療・介護の多職種が情報を共有できる情報(ICT)システムの活用などにより、シームレスな医療介護連携の実現を、これからは考えていくべきではないか。

3. まとめ

<点から線、そして面的な取組みに>

福祉・介護分野の情報化に遅れが目立ち始めている中で、医療との連携を踏まえて、それに必要なツールの不足や専門職間における連携の弱さもうかがえる背景がある。

近隣住民の付き合いの中で、小さな気付きを一過とせず、地域で支え合うための原点とも言える見守り情報を経過情報として適正に保存管理し、タイミング良く支援サービスに繋げる仕組みづくりは、いわば要援護高齢者と専門職を「点と点をつなぐ線」と言える。

特に、一人暮らしの認知症高齢者、徘徊高齢者をサポートする地域での見守り体制の整備が急務である。専門職の限られたマンパワーを効率的に配分し、集められた貴重な情報を分析することで、地域ニーズの把握や地域診断という視点が不可欠になってくる。

情報システム(ICT)を活用し、地域包括支援センター等の事務作業の効率化(事務のOA化)を図り、「線」の関係を他の専門職との間でも、多角的に広げるように業務を進めることで、やがて「線」関係が「面」を成し、誰もが安心して暮らせるセーフティーネットが、地域に構築できると考える。

これからも高齢化が進むが、超高齢社会は決して「無縁社会」と類義ではない。日本は人間が長寿を全うできる世界に類の無い先進社会である。私たちの先進社会には長年の英知が蓄積され、ICT化技術もその一端である。それらの技術を駆使するのも、私たちの英知であることを忘れてはならない。

引用・参考文献

1)上村聡子:高齢者のセルフネグレクト(自己放任)を防ぐ地域見守り組織の在り方と見守り基準に関する研究(高知県大豊町)平成 21 年度継続調査(2 年目)報告書(津村智恵子代表:厚生科学研究費補助金 政策科学総合研究事業 高齢者のセルフネグレクト(自己放任)を防ぐ地域見守り組織の在り方と見守り基準に関する研究—平成 21 年度継続調査(2 年目)報告—),2010 年 3 月